

“令和2年12月定例会のポイント”

コロナ交付金を倉庫に1.2億円！

令和2年第4回菊池市議会定例会は、11月27日から12月18日まで22日間開催されました。

今回の補正予算では、**3億1千万円**が追加され、一般会計予算総額は**350億円**になりました。

その中で、防災対策費として1億2千万円の用途について総務文教分科会での執行部の説明に納得できないまま、予算決算常任委員会において賛成多数で可決されましたが、反対の立場で提案した意見を少数意見として留保しました。また定例会最終日の令和2年度菊池市一般会計予算において、私は以下の考えから**反対意見**を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策事業として、**防災備蓄倉庫に1億2千万円**もかけて新規に建設することには納得いきません。市は公共施設を新しく設置しない方針にも関わらず、日々感染者が増

え続けているコロナ禍において、防災備蓄倉庫設置を急いで行う必要があるのでしょうか？

設置場所は総合体育館南側の駐車場に600㎡の倉庫とのことですが、コロナ関連備蓄倉庫にこの広さが必要でしょうか？既存の施設（廃校した学校や各支所等）を活用すれば、1か所に集中させるよりリスクを回避するのにも有効です。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金から、**1億2千万円**を歳出して防災倉庫を新設するのが正しい使い方なのか？国からの交付金だから、この際使えるものはコロナ関連にこじつけて使うといった考えには納得できません。それも**ハコモノ建設**にです。コロナ対策の臨時交付金の用途が申請用途に限定とのことであれば、倉庫を新設するのではなく既存の施設の改装・改修に使用すれば、相乗効果にもつながることでしょう。

このような考えから、防災備蓄倉庫建設に**1億2千万円**を歳出することに対して、反対意見をしましたが、**賛成多数（賛成13、反対4）**で可決されました。

三セク問題、市民の声届かず！ 百条委員会設置を再度否決

七城町特産品センター（メロンドーム）と七城町振興公社（温泉ドーム）に対する、**市長の監督権の行使に関する調査を行うべき**との理由から、**百条委員会設置**を求める議員提案を、9月議会に続き再度行いました。

新聞報道や定例議会での一般質問のあと多くの市民から、両法人に関しては徹底追及して全容解明を行い改善につなげてほしいとの声が届きました。このような背景からも、両法人が使った交際費について、すべての領収書を再度精査しました。

今回調べた結果、販売管理費で計上されている交際接待費に対して、領収書の総額が約100万円不足していることが発覚しました。要するに、**使途不明金**が約**100万円**も支出されているわけです。

交際接待費を領収書および出金伝票なしで支出できる体質の会社であれば、企業としての**ガバナンス**^{*注1}は効いておらず、不正や不祥事が起こりやすい状況であると考えられます。

また市の執行部の調査においても両法人合わせて**1,200万円の支出**については**社会通念上妥当**とは言い難いなどの報告がされています。

経営改善を指導すべきである市は、指導監督できていないことも認めています。そのことを踏まえて行政の監督機関である市議会が、当該施設を調査し実態を究明することが責務でありますし、市民の負託に応えるためにも、この三セク問題に対しては早急に終止符を打つべきとの考えから、今回は全議員に対して事前に提案理由書を配布しました。これまで何度も新聞報道があり、一般質問からも内容は十分に伝わっていると思います。しかしながら、**賛成少数（賛成4、反対13）**で9月議会に続き**否決**になりました。

チェック機関である議会で、これほどの疑惑がある両法人の調査を行う必要がないとする議員が多いことには驚きです。我々議員は市民の負託に応えるためにも、市民と向き合いその声を市政に届けるのが任務です。反対される議員にはそのような市民の声が聞こえていないのか？反対討論もせず、意思や理由も伝えず採決の時に反対される姿勢には、失望してしまいます。

^{*注1} ガバナンス：企業におけるガバナンスは「健全な企業経営を目指す、企業自身による管理体制」を指します。



令和2年12月議会 vol.9
Kikuchi city council member Report

菊池市政に民間企業での経験を！

意思決定・政策のチェックの場に
培った視点を活かします

市政活動通信

福島ひでのり

新年のお喜びを申し上げます。

新しい年を迎え、みなさま方におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

収まる気配すらないコロナ禍において、元旦および新年の行事も中止にならざるを得ない状況ではありますが、必死に頑張っておられる医療従事者の方々の負担を少しでも減らせるよう、感染防止のために行動には十分注意しなければならぬと強く思っています。

今年は干支である丑年にちなみ、まっすぐにモ一進したいところですが、子年に蒔いた種が芽を出して成長する時期ともいわれていますので、牛（ぎゅっ）と堪えて先を急がず目前のことを着実に進めて行きたいと思えます。

本年もよろしくお願い申し上げます。



Profile

- 1961年 7月 菊池市七城町高田生まれ
- 1979年 3月 七城小学校・中学校を経て、鹿本高校卒業
- 1986年 4月 日本電子材料株式会社入社
- 2009年 10月 慶応義塾大学経済学部入学
- 2012年 4月 日本電子材料株式会社韓国法人（同和 JEM）代表理事副社長
- 2018年 3月 日本電子材料株式会社退社
- 2018年 5月 菊池市議会一般選挙に出馬し、初当選（1期目）



連絡先
〒861-1357 熊本県菊池市七城町高田 640-1
TEL：090-5288-2466（携帯）
発行者：菊池市議会議員 福島 英徳

市民の声を市政に活かす 一般質問

菰入新橋の架け替えによる安全性について問う

福島：七城の菰入新橋の架け替えについて質問いたします。地域住民の要望によって架け替えられると聞いていますが、この架け替えによってどのような効果があるのかをお聞かせください。また架け替えることによって、交通の流れの変化による交通量の増減が想定されますが、事前にどのような調査をされたのかをお聞かせください。

建設部長：令和3年度末の開通を予定しており、県道辛川鹿本線からのアクセスが容易になり、この周辺は通勤・通学やグラウンド・体育館の利用も多く、橋梁の新設・道路整備を行うことで安心安全な交通網が図られる。

交通量がどれだけ増えるかは、分析ができていないので現時点ではわからない。

福島：現在、県道植木インター・菊池線から温泉ドームを通して、辛川鹿本線を経由して泗水方面に、また県道熊本菊花線からも同様に辛川鹿本線を経由して泗水方面に交通は流れています。泗水方面からの交通の流れも同様です。

この交通の流れが菰入新橋の架け替えによって、県道植木インター・菊池線からは、高田菰入線を通り鴨川公園板井線および、菰入高島線の交通量の増加が想定されます。特に菰入高島線には、熊本菊花線や辛川鹿本線からの交通量が増加すると容易に考えられます。

菰入高島線は住宅地内を走行するため、安全面において大変危惧するところです。地域住民の方々へは、交通量の増加予想を説明されたのでしょうか？説明されたのであれば安全面に関する意見は当然あったと思いますが、どのような意見があったのかをお聞かせください。

併せて、この菰入高島線は通学路指定されているのかもお尋ねいたします。

建設部長：地元から交通量の増加に伴う対策について要望があり、令和2年11月に菰入区長、

次期区長、地元の小中学校の保護者の方々と現地立ち合いを行った。市の対策として交通安全プログラム事業において、通学路を中心に路面表示を実施しており、必要な要望の手続きについて説明を行い、学校等にも要望を出すようお願いした。

交通規制についての要望もあったため、地元の要望と踏まえ菊池警察署と十分協議しながら、安心安全な通行ができるように努める。また、速度規制、歩道等のライン整備、一旦停止、徐行表示等の要望はあったため、まずは安全対応を行い完成後様子を見ながら必要な対応はしていきたい。

通学路に関しては一部が指定されている。

福島：グリーンベルトの設置やカーブミラー等の設置など、対策できることは多いと思います。

菰入新橋の開通までに1年以上ありますので、警察及び関係部門とも十分に協議のうえ、安全面においては中期的な対策も視野に入れて、住民の方が安心できるような対応を要望しておきます。



コロナ禍における経済対策について

福島：経済対策の一つとして、プレミアム付き商品券（5,000円で10,000円分）を1世帯に1冊販売されました。経済活性の一助として効果はあると思いますが、購入されたのは対象の19,606世帯に対して、12,535世帯とのことですので65%程度になります。メリットはあると思われるのに購入されなかった世帯が35%もあったことに対して、1次販売の結果をどのように受け止められていますか？

経済部長：購入された方からは、大変お徳だったとお褒めの声もいただきました。

また、5,000円の商品券を全世帯に配布するのが良かったのではとの意見もあるが、今回のように自らの意思で購入された方と比べて、5,000円の商品券配布の場合使用されない方の割合が多くなるか？あるいは、結果的に使用率が低下して経済効果が十分に得られないのではという懸念があり、5,000円で10,000円分の商品券を販売することにより、購入額5,000円以上の経済効果が得られ消費活動の活性化が見込める。特に来客数が減少している小規模店舗の利用につながり、小規模店舗の支援につながると考える。

福島：1次販売の結果をどのように受け止められているのかを質問したのですが...。答弁された5,000円の商品券配布は経済対策というより、福祉政策かも知れませんね。

それでは改めて質問します。プレミアム付き商品券については、周知方法や販売の内容に問題があったとの認識はありませんか？ハガキは届いたけどわかりづらかったとの声も少なからず聞きました。

また、1世帯に1冊10,000円分の商品券を販売するのではなく、市民一人ひとりを対象にするべきだったのではなかったのでしょうか。一方で、きくち飲食応援チケットは販売開始からわずか10日間で完売になりました。日常生活に必要な買い物ができるプレミアム付き商品券は売れ残り、飲食店でしか使えず3,000円で5,000円分。10,000円分だと6,000円が必要な飲食応援チケットは短期間で完売です。同じような経済対策にもかかわらず、このような違いが出た理由をどのように考えられていますか？

経済部長：周知方法は細部までは行き届かなかったとも思う。

低迷する市内の商業に経済効果をもたらすための施策であることに違いはないが、期間中であれば市内全ての世帯が購入できるプレミアム付き商品券の販売方法と、購入者を決めず広く市内外の方に購入していただく方法の飲食応援チケットで販売率に差は出たが、プレミアム付き商品券が低調だったとは思っていない。

福島：プレミアム付き商品券と、きくち飲食応援チケットの交付金充当額はそれぞれいくらだったのかお聞かせください。

経済部長：プレミアム付き商品券は、総事業費2億1千万から商品券販売代金1億円を引いた1億1千万円のうち9千万円を充当している。飲食チケットに関しては、総事業費1億5千5百万円からチケット販売代金9千万円を引いた6千5百万円のうち5千3百万円を充当している。

福島：プレミアム付き商品券ときくち飲食応援チケット合わせて、総事業費が3億6千5百万円ということですね。あくまでも単純計算ですが、約1億5千万円の地方創生臨時交付金で2倍以上の経済効果ということになります。

お隣の山鹿市では、今年8月に1人10,000円で13,000円分のプレミアム付き商品券を販売されました。この時は本市と同様に売れ残ったようですが、追加販売で完売したそうです。本市も2次販売では1.3倍の競争率だったと聞きました。

山鹿市では今月9日から販売される予定のプレミアム付き商品券は、すでに予約段階で見込みを上回っているとも聞いています。前回よりも10,000円で15,000円分にプレミアム率が上がった商品券を、1人20,000円まで購入可能とのこと。あくまでも最大の場合であり単純計算ですが、山鹿市民5万人が2万円分商品券を購入すれば、15億円プラスアルファの消費につながり、交付金での充当額は5億円です。

経済効果は、本市に比べて単純計算でも数倍です。菊池市の経済効果に直接つなげるためにも、販売方法を見直して交付金の有効活用で経済対策を再度行うべきだと考えます。

このような取り組みは経済対策のためには大変有効だと思いますので、是非とも第2弾をと期待してしましますが、市長にその考えがあるのかをお聞かせください。

市長：現時点では商工会等からの要望はあがないない。それから、飲食チケットやGoToトラベル等の旅行割、こうしたものも全体の状況を見極めてからと思っている。